

## 「あとがき」

「はしがき」においては、各論文および報告の概要を紹介したので、ここではこのプロジェクトの意図や計画とその背景となった社会情勢について説明しておきたい。

ブレーメン総合大学経済学部の世界経済国際研究所と本学経済学部有志との共同研究に際しては、1989年から1990年にかけての東欧共産主義政権と計画経済の崩壊、東西ドイツの統合という事実、および、アジア諸国の経済の躍進という事実のなかで、新自由主義の思想と政策への信頼、および市場経済への信頼が増していた。イギリスに始まった国有企業の民営化の波が、ドイツや日本にも波及し、労働政策や社会政策における様々の規制が緩和された。市場経済の競争を妨げる制度や政策が悪とされ、その廃止が求められた。一方で、社会主義計画経済圏が資本主義市場経済圏に再結合され、他方で、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカが経済成長することによって、世界経済は量的にも質的にも拡大した。グローバル化が進展したのである。

この時期に、従来のマルクス主義とケインズ主義の影響が後退し、ハイエク、フリードマンなどのシカゴ学派の小さな政府論の影響が増大し、シュムペーターのイノベーションによる企業の成長が経済成長をもたらすという見解が現実味を持つようになった。こうした時代の趨勢と思想潮流につつまれて、1998年と2000年のワークショップは開催され、グローバル化とイノベーションは世界経済の発展に資するものだと思われていた。しかし、この時期にも既に、1998年のアジア金融危機の勃発とその後のアジア諸国の大不況が見られ、そのなかでアジア諸国の労働者にとっての社会保障の脆弱性が既に露呈していた。

21世紀に入るとともに、グローバル化と新自由主義的政策実施のマイナス面が、より広範な人々の間に認識されるようになった。EU諸国やアメリカ合衆国のような先進国における高い失業率の発生、とりわけ青年層における高い失業率は、グローバル化の悪い影響を示していた。グローバル化は、ある国の諸産業部門のうち、輸出競争力の高い産業には有利であるが、競争力の弱い産業には不利に作用した。その結果、一国の諸産業、諸個人のなかで、所得や資産の格差が発生し、増大するという事態が生じた。格差問題、貧困問題の発生である。

ところで、2009年6月のブレーメンでのワークショップ「グローバル化と世界経済危機の間の労働市場と労働市場政策。日本とドイツ」においては、アメリカのリーマン・ブラザーズ社の破産に始まる国際金融危機の影響や意味するものが、問題となった。新自由主義による社会経済制度と政策・慣行の規制緩和と競争原理の確立という趨勢から、グローバル化と競争経済の原理がもたらす格差問題・貧困問題の解決という方向への転換が、問題になったのである。

現在、世界経済は多くの問題を抱えている。EUでは、南欧諸国の財政危機からユーロ

の危機とEUの破綻が問題になっている。中国では、経済的な躍進の一方で、国家の統治の在り方と市民の近代的な権利との関連が問題となっている。わが国も少子化が進む一方で、人口の高齢化が進み、アメリカのように外国人の移民も進まないで、労働力の高齢化が止まらないという事態が進んでいる。将来の社会体制がどうなるのか見えてこないという状態である。本学の国際問題研究所が、こうした日本と世界の問題に取り組んでゆくことを期待している。

愛知大学は、東亜同文書院大学、ハルピン学院、台北帝国大学、京城帝国大学、など旧植民地に置かれていた高等教育機関の教職員、学生などが、第二次大戦の敗戦後、帰国して創設した大学として知られている。その際、旧植民地における大学が、戦前の日本国家の帝国主義的な目的に協力する活動に陥ることがあったことについては反省を行い、本学の創設の趣意書に見られるように、民主主義・平和主義・地域主義・国際主義などの立場に立脚して、新たに研究活動と教育活動を行うことを宣言している。本学の国際問題研究所は、中部地方産業研究所、総合郷土研究所と共に、そうした建学の趣旨に沿って設立されている。本学の中心的なキャンパスは、創設時の豊橋キャンパスから、旧名古屋キャンパス（三好町黒笹）を経て、新名古屋キャンパス（名古屋市中村区笹島）に移動してきたが、創設時の精神は、安易に放棄すべきではないだろう。大学には、研究と教育を充分に行うための物質的基盤も必要であるが、それ以上に重要なのは、大学が存続するための意義を根拠づける精神である。国際問題研究所が、本学の建学の趣旨に沿って、またそれを発展させる方向で、活動することを期待する次第である。

保住敏彦

2013年2月25日